



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 6 年 12 月 27 日

志摩市議会議員 様

会 派 名	自民党・無所属の会		代表者氏名	濱口 卓	
年 月 日	令和 6 年 11 月 10 日 (日)				
時 間	10 時 00 分 ～ 14 時 30 分				
参加者氏名	濱口 卓、松井研二、濱野由人、堀江しおん				
用 務 先	住 所	大分県大分市内（祝祭の広場、大分駅北口駅前広場） 【豊かな海づくりフェスタ会場】			
	名 称	豊かな海づくり大会推進委員会 第 43 回全国豊かな海づくり大会大分県実行委員会			
目的・内容	《目的》 第 44 回全国豊かな海づくり大会が、令和 7 年志摩市と南伊勢市で開催することが決定したことから、令和 6 年度の第 43 回開催地である大分市の当日の状況を把握すると共に「豊かな海づくりフェスタ」の会場を現地調査し、参考となるべき事項等のヒントを得る。 《内容》 「第 43 回全国豊かな海づくり大会」の状況調査 全国豊かな海づくり大会は、天皇・皇后両陛下が地方を訪問される「四大行幸啓」の一つでもあり、志摩市の知名度を向上させるチャンスでもある。 関連行事として「豊かな海づくりフェスタ」が大分市の祝祭の広場及び大分駅北口駅前広場を会場に開催され、県全体で大会を盛り上げるため、大分市、佐伯市、中津市で関連行事も開催される。 飲食・物販ブースをはじめ、企画展示・体験ブース、ステージイベント等で来場者に水産業の魅力や豊かな海づくりに関する情報を発信する場と位置付けている。 これらの設営状況や運営状況、来場者の盛り上がり、飲食・物販ブースの売り上げ状況等の視察調査を行い、第 44 回みえ大会の関連行事及び機運醸成へのヒントを得る。				

(現状や事業効果)

1. 玄関口となる駅前周辺の賑わい創出

大分駅周辺では、全国豊かな海づくり大会の関連行事「海づくりフェスタ」(後述)と併せて「おおいたマルシェ」「大分市木育フェス」が同時開催され、食や自然体験・ショッピングを通して漁業・農業・林業等に総合的に親しむ機会が作り出されていた。それぞれのイベント会場ではさまざまな年齢層の市民の姿が見られたが、中でも家族連れの来場者が多かったことが印象的だった。



おおいたマルシェ



有名芸能人も招聘



木と親しむ枯葉プール

また、駅構内、駅ビル内には歓迎パネルやフラッグ等が複数設置され、歓迎ムードを高めていた。



改札内の歓迎パネル



駅ビルのフラッグ

成
果・
所感

2. 漁業者とつくりあげる「海づくりフェスタ」

海づくりフェスタ会場は「海の体験ゾーン」と「飲食・パブリックビューイングゾーン」に分かれており、双方は徒歩2分ほどの距離をとって設置されていた。このことは駅前立地の都合上やむを得なかったものと推察するが、それぞれの活気が分断されてしまっていたため、大きな空間にまとめて設置できると良かったように思う。

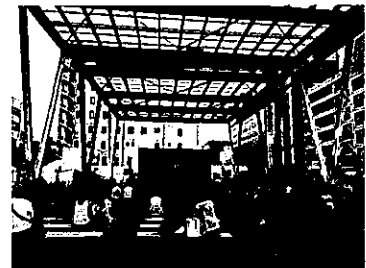
飲食ゾーンには地元の水産系飲食店に加えて、漁業者・漁協等が出店しており、漁業者から来場者に対して積極的な声掛けと説明が行われていた。漁業者と来場者が直接交流できる、たいへん良い機会となっていたように感じる。



駅を出ると目の前に体験ゾーン



駅から徒歩2分の飲食ゾーン



パブリックビューイング



子どもに人気だった水槽展示



漁業者が販売する水産物

(本市に導入できること)

1. 玄関口となる駅前周辺の賑わい創出

まち全体の歓迎ムードや盛り上がりをつくるためには、まちの玄関口や中心となる場所で、市民が気軽に参加できるイベントや賑わい演出を行うことが必要であると考え

2. 漁業者とつくりあげる「豊かな海づくりフェスタ」

漁業者と一般来場者が直接交流できる機会を多く設けることは、全国豊かな海づくり大会を盛り上げるだけでなく、今後の海業の推進にも好影響を与える機会であるため、ぜひ取り入れたい。

「海づくりフェスタ」の開催は、全国に志摩市をアピールする絶好の機会になると考える。市民会議に参画する各種団体やブース出店いただける事業者との連携が重要であるとする。鵜方駅周辺には会場となるスペースが無いため、どこで開催できるかを早期に決めておく必要がある。

3. パブリックビューイングの活用

式典会場になる本市では大分会場でも見受けられたパブリックビューイングの中継による映像提供が可能であるとする。

(本市に導入した場合の課題)

1. 玄関口となる駅前周辺の賑わい創出

広いイベントスペース加えて、来場者のための駐車場確保が重要な課題となる。また雨天対応型のパブリックビューイング設備の設営も必要となり、費用面での負担も懸念材料のひとつである。

会場を分散型の仕様ではなく、パブリックビューイング・飲食・休憩スペース、出展ブース、体験ブース等々、一体型として会場レイアウトを考慮する必要がある、そのためには会場となる場所の選定が重要とする。

2. 漁業者とつくりあげる「豊かな海づくりフェスタ」

本市の漁業は甚大な磯焼け被害を受けており、漁業者は“生業への自信や誇り”を失いつつある状況である。その中でも前向きな気持ちを持ち、ともに大会を盛り上げてもらえるよう丁寧な働きかけが必要となる。

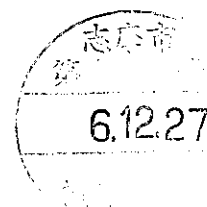
(今後の検討)

※形式的な体裁を整えるだけでなく、漁業関係者はもとより市民が心から水産業の明るい未来を信じられる機会とすることが必要である。市民会議を構成する漁業関係者や商工会、観光協会と綿密かつ率直な意思疎通を図っていくべきである。

※会場を分散型の仕様ではなく、パブリックビューイング・飲食・休憩スペース、出展ブース、体験ブース等々、一体型として会場レイアウトを考慮する必要がある、そのためには会場となる場所の選定が重要とする。

※第44回大会に向けて、本市では水産資源の回復、海洋環境保全、地域経済・観光の振興、次世代教育の4つを柱に取り組む必要があります。大会を契機に地域協働を強化し、持続可能な「海づくり」と「地域づくり」のモデルケースを構築することが最大の課題であり、成果として期待される。

※本大会開催地としての機会をとらえ、現状の磯焼け問題、漁業関連施設整備、などの課題解決の糸口となるような水産振興対策への取り組みを図るべきである。



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 6 年 1 2 月 2 7 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	自民党・無所属の会	代表者氏名	濱口 卓
年 月 日	令和 6 年 11 月 11 日 (月)		
時 間	9 時 00 分 ～ 10 時 30 分		
参加者氏名	濱口 卓、松井研二、濱野由人、堀江しおん		
用 務 先	住 所	宮崎県都城市中町 1 6 - 1 5	
	名 称	都城市立図書館／中心市街地中核施設 Mallmall まるまる	
目的・内容	《目的》 若者世代をターゲットとした地域自治拠点の在り方を学び、若者活躍や移住促進につながる施策のヒントを得る。 《内容》 視察・移住者が殺到する「世界一美しい図書館」 2012 年に経営破綻した大丸デパート跡を、新しいまちの居場所として転用・再生した市立図書館。従来の図書館を拡張しカフェを併設、創業支援や子育て支援拠点等の機能を備えており、新たな地域自治の中核を担っている。放課後や休日には学生で賑わい、ワーケーションやサテライトオフィス利用も多い。 受賞歴 ●グッドデザイン賞 2018 ●DSA 日本空間デザイン賞 2018 ●木材利用優良施設コンクール・審査委員会特別賞 2018		

(現状や事業効果)

※都城市は、中心市街地に3店舗あった百貨店や大型スーパーが業種転換、倒産したことにより、集客力が大幅に低下したことなどから、「都城大丸百貨店」跡地の再生を目的として、都市再生整備計画を作成し、中核施設整備事業費約65億円を投資して、多機能の施設を集約した中心市街地中核施設「Mallmall（まるまる）」を整備した。広々とした空間が特徴の「図書館」をはじめ、「まちなか広場」や「まちなか交流センター」など、あらゆる世代がまちなかに集い、活動や交流ができる施設となっている。

※都城市・中心市街地中核施設 Mallmall は、さまざまな市民活動を支援する総合拠点となっている。

1. カフェを併設した知的活動拠点としての《図書館》
2. シェアキッチン（調理実習室）や会議室を備えた《市民交流センター》
3. 子育ての総合支援施設としての《保健センター》
4. 無料で利用できる遊びと交流の場《子育て世代活動支援センター》
5. まちなかのにぎわいを創出する《屋根付き多目的広場》
6. 収容台数218台の《駐車場》

保健センター以外の施設は民間事業者や社会福祉法人の指定管理によって運営されている。

成果・所感



中心市街地中核施設 Mallmall



シェアキッチン



子育て世代活動支援センター

※図書館のリノベーションにあたっては、「図書館備品調達等業務」「管理運営業務（指定管理業務）」「カフェ運営業務」をパッケージにし、公募型プロポーザルにより委託事業者を選定した。空間的高質化業務（空間演出）を選定条件に加えている点が特徴的である。結果として、書架に本を詰め込む従来型の図書館ではなく、広々とした空間の中でさまざまな人々が過ごす「人が主役」をコンセプトとした唯一無二の図書館が完成した。

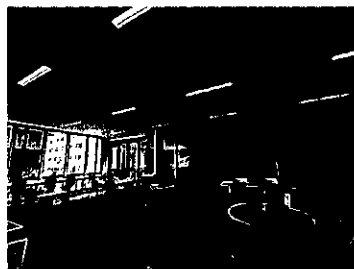
※一人一人が「大事なもの」を見つける「居場所」をコンセプトとし、市民一人一人、それぞれの「大事なもの」を見つけ、表現し、誰かに伝えていく場所として、本が好きな人以外にも訪れてもらうため、居心地の良い「居場所」づくりを目指している。



図書館の中央ホール



広々とした空間



10代専用スペース（大人禁止）

平成 30 年 開館

令和 6 年 7 月 図書館来館者数 600 万人突破

令和 6 年 9 月 全施設来館者数 1000 万人突破

(本市に導入できること)

※取り立てて用事はなくても「そこに行けば何か面白いことがある、有意義な体験ができる」という期待感を持てる施設が市内にあることは、市民生活の充実を図るうえで重要な要素なのではないか。

また、「学び」と「子育て」を核として、次世代支援を基本理念とした市民の集いの場がつけられている点は本市においても必要な視点であると考えます。

※「読書や調べものをする場所」だけでなく、若い世代や子育て世代が集う場所づくり、少人数コンサートや土産物の考察など、あらゆる視点から「居心地の良い居場所」づくりを検討することが必要である。

※都城市立図書館の特徴の一つが学びや憩いの場としてだけでなく、市民が「つながる」「集う」場として機能していることである。

本市での導入案としては以下のとおりである。

① 地域資料の作成・発信

志摩市の文化や歴史、観光資源を紹介する冊子やデジタルコンテンツを市民と協働で作成。

② ワークショップの開催

地元のアーティストや職人、観光業者と連携し、特産品づくりや体験イベントを開催。

③ 市民活動拠点としての活用

市民団体や地域コミュニティが利用できるスペースを提供し、地域交流を促進。

(本市に導入した場合の課題)

※旧 5 町の合併から 20 年を経た今も、旧町単位での限定的な地域の発展に関心を寄せる市民が多い本市においては、「まちなかににぎわいをつくる」コンセプトは理解されにくいと感じる。

※都城図書館は、市の中核施設「Mallmall」の 1 施設であり、周辺には子育て支援センター、まちなか交流センターやホテル等も整備されている。

志摩市においては、それぞれの施設が単体で整備されていることから、同様の施設整備は不可能であると考えます。

市立図書館を市民が愛着を持ち、気軽に訪れることが出来るように、指定管理者制度の導入も視野に入れ、思い切った発想の転換が必要と考える。

※都城市と志摩市では人口規模や立地条件が異なるため、志摩市に合った形での導入が必要である。

また、図書館が単なる読書だけではなく、地域交流の場として機能させるためには、市民や地域企業の協力が不可欠。

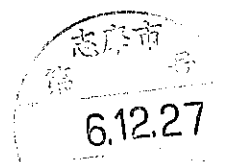
(今後の検討)

※旧町の枠組みに囚われない新しい世代のための地域活性化構想を描く必要があるのではないか。

※図書館を居心地の良い「居場所」とするために、行政職員だけでなく、幅広い世代から様々な意見やアイデアを聞き取り、図書館の特性にマッチした「空間づ

くりとは」を考えを行い、多くの方に訪れてもらうための施設づくりが必要と考える。

※志摩市が持つ「観光資源」「地域文化」を活かし、都城市の成功事例を地域特性に合わせて導入することで、図書館が新たな地域活性化の拠点となる可能性がある。



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 6 年 12 月 27 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	自民党・無所属の会	代表者氏名	濱口 卓
年 月 日	令和 6 年 11 月 11 日 (月)		
時 間	13 時 30 分～15 時 00 分		
参加者氏名	濱口 卓、松井研二、濱野由人、堀江しおん		
用 務 先	住 所	熊本県球磨郡五木村甲 2 6 7 2-7	
	名 称	五木村役場	
目的・内容	《目的》 行政と外部人材の役割分担を明確にした移住支援体制の在り方を学び、本市の移住促進につながる施策のヒントを得る。 《内容》 熊本県南部に位置する五木村は、ダム建設計画による水没予定地の村民の村外移転により働き世代が流出した結果、少子高齢化と人口減少が急速に進行した。現在は、九州で一番人口が少ない村（島しょ部除く）であり、小規模自治体であることを活かした移住者との距離の近い支援を行っている。 NPO 法人、村役場、地域おこし協力隊の 3 者が密に連携する体制を構築しており、外から人を呼び込む「攻め」の部分を NPO 法人が、移住希望者からの相談対応や転入後の支援など「守り」の部分を役場と地域おこし協力隊が担う。 ●関係人口の創出のための学生向けの長期実践型インターンシップ ●副業・兼業人材マッチング（都市部人材による村内事業者の事業改善支援） ●住民による日常生活の様子やインターンシップ参加者の体験談等を発信する Web マガジン（note）		

(現状や事業効果)

※五木村は、ダム建設計画により村外移転による働き世代の流出が激増し、少子高齢化と人口減少が急速に進行、九州で一番人口が少ない村（約 1,000 人）である。この特徴を生かした移住定住支援を行っている。

若い人材が減っている現実を捉えて、五木村全体を一つの会社と見立て、村全体の人事部として機能していく「五木の人事部」構想を基に、NPO 法人「いつきつなぎ」と村が一体となって移住相談業務や情報発信業務等をワンストップで行っている。

NPO 法人の代表者は五木村の出身で、村に対する愛着と「何とかしなければ」という強い意志を持ち、自らが積極的に移住定住にかかるスキルやノウハウを習得して法人を立ち上げた。村も積極的に支援することとし、一体となって移住定住関連施策の促進を図っている。

※五木村では NPO 法人いつきつなぎと村が一体となり、移住定住に関する相談、移住後のフォロー等をワンストップで対応している。

令和 6 年度からは、若い人材が減っている村の状況を踏まえて仕事の支援を中心とした移住定住支援策を展開している。五木村全体をひとつの会社として見立て、五木村全体の人事部として機能する「五木の人事部」がコンセプトになっている。

1. 採用支援……村内事業者の求人情報とりまとめ、面談実施
2. 研修支援……村内事業者の年次別・役職別研修
3. 情報発信……マッチングサイト掲載、移住イベント参加、SNS 運用

※NPO 法人いつきつなぎの代表者は五木村の出身。村から若い人が離れていく実情に危機感を持ったことから、村の活性化に取り組むためのスキルを東京で習得した後に帰郷し、NPO 法人を立ち上げた。郷土に対する深い愛情と強い意思を持った 1 人の人材と、その人材を徹底して支持・支援する行政の方針があったからこそ、この事業が成立しているといえる。



(本市に導入できること)

※小規模集落における移住定住支援は人と人とのつながりが大きく影響するものであり、人同士あるいは人と企業をつなぐ結び目となるハブ的人材の見極めおよび確保が最重要である。この視点を持つことが本市の移住定住施策にも必要であると考えます。

※どこの自治体でも移住相談窓口等は存在するが、移住を考えてくる現役世代は土日祝にしか地域に来ることが出来ない。そのためには五木村のように NPO 法人を立ち上げて、土日祝でも対応できる窓口が必要となる。

※村への愛着と熱い思いを持った人材の発掘・確保が胆であると感じた。
「大事にしたいこと」として掲げている以下の事項は、志摩市のみならずどの自治体にも導入できることである。

【移住してくる人に対して】

- ・きれいごとを言わない
- ・移住は人生を変える、大事なこと
- ・嘘を言わない

【受け入れる人に対して】

- ・移住をずっとやっているからこそ信頼関係

(本市に導入した場合の課題)

※本市は五木村と比較するとまちの規模が大きく、行政と市民の心理的距離が遠いため、地域にどんな人材がいるかを市職員が把握しきれていない。よって、ハブ的人材になり得る素質を持つ市民がどこにいるのか、誰がハブ的人材となり得るのかを行政は見極めることができていない。

※本市では地域おこし協力隊を活用した移住定住支援策に取り組んでいるが、地域に人脈を持たない地域おこし協力隊はハブ的人材にはなり得ない。

※移住を考えた時、まず地域に馴染めるかが課題となる。幸いにも本市にも「地域おこし協力隊」が数名いるので隊員も一緒に NPO として活動することで地域の日常や行事、楽しいことや辛いことを共有できると考える。

※五木村とは規模の違う本市であり、熱い思いを持ったキーマンとなる人材の確保が重要と考えるが、発掘することができるのか。

I ターン・U ターン希望者への支援策、家や暮らしだけでなく、仕事についての情報発信や「地域おこし協力隊」の任期満了後の定住を確保するための施策等々について、移住定住したいと思える魅力づくりが必要である。

(今後の検討)

※移住定住支援に関わる職員は、自らの役割は人と人をつなぐことであると自覚し、日頃から積極的に市役所の外に出て、市民と交流しながら情報収集にあたるべきである。またその体制を行政は整えるべきである。立場を超えた人と人との信頼関係からしか、移住定住の取り組みは成功し得ないと考える。

※移住フェア等、都市部に出向いてプロモーションをする機会があると思うが、その際には行政職員だけでなく、地域おこし協力隊や地元の市民も同行してもらうことによって本当の意味で「志摩市の良さ」をプレゼンできると考える。

※人材の発掘がキーとなる。

五木村は、2024年に発表された消滅可能性のある自治体において、10年前の調査から変化し、消滅可能性自治体を脱してその他の自治体となった。

移住実績において20代から30代の女性の移住も多い。

このことから、いかに本気で移住定住施策に取り組むかが試されている。